

パブリックコメントの回答について

「第5次多治見市情報化計画の策定について」のパブリックコメント募集手続きについては、令和6年2月13日から3月14日まで募集し、1名から7件の意見が提出されました。いただいた意見と市の考え方は、以下のとおりです。

いただいた意見の要旨	市の考え方
趣旨で「市民のニーズを踏まえ」とされていますが、どこに市民のニーズが反映されているのでしょうか。 市民アンケートの調査結果も掲載されていますが、たった777人の回答にどんな意味があるのでしょうか。自由意見として掲載されている事項も、本当にこの777人の中から出された意見なのでしょうか。 本気で全市民を代表するような公平かつ偏りのない意見を求めるのであれば、多くの条件を考慮して選定すべき。	計画に「市民のニーズ等を踏まえ」と記載した点について、市民アンケートの結果などを踏まえて検討されています。 アンケートに関しては、統計上、一定の精度を確保するために必要な最小回答者数を満たすことができおり、自由意見として掲載されている事項については、同様のテーマを持つ意見が多いため、代表的な意見として紹介したものです。 アンケートの調査対象者は標本調査の基本となる手順を経て適正に抽出しています。
実施事業の一つに「ペーパーレス会議等における紙文書電子化の推進」が挙げられていますが、市民へ郵送されている紙文書の電子化は何故検討されないのでしょうか。 現在、市民への税金や保険関係などの通知は紙に印刷されて郵送されてきますが、メール通知や情報検索などの手段を提供することにより、利便性向上と印刷・発送作業の省力化に加え郵便代の節約などにもつながるのではないのでしょうか。	ご意見のとおり、市から市民へ郵送される紙文書の電子化等についても実施事業にある「行政手続のオンライン化の拡大」や「自治体フロントヤード改革の推進」等で検討していきます。
現在、市役所での各種申請時においては、戸籍謄本の原本の提出を要求される場合がありますが、マイナンバーカードや免許証などで本人確認がされているのに、なぜ有料の戸籍謄本が必要なのでしょうか。	マイナンバーによる情報連携により省略可能な書類については国により厳格に定められています。 ただ、国においても情報連携化可能な事務手続きや省略可能な書類についても順次拡大されていますので、市としても国の動向を注視し、市民の利便性向上に努めていきます。

行政についてホームページにある「AI スタッフ」に質問しても、質問内容に的を絞った的確な回答ではなく、通常の情報検索と同様、単純にホームページ内の類似ページを案内するだけではないか。 もう少し利用価値を高めてから提供するべきではないでしょうか。	市のHPにあるAI スタッフについては、AI による誤答を防ぐため、あらかじめ質問内容に対する回答を市で作成したものについてのみ回答する方式となっています。 順次回答できる項目を増やしておりますが、適切に回答できる様、精度を高めてまいりますのでよろしくお願い致します。
情報化は単に各種情報の維持管理とその利用手続きなどを効率的に運用するための一つの手段にすぎません。 情報化を検討する前に現状のいわゆるお役所仕事を一新して効率的かつ市民にとって利便性の高い手続きに代えることが重要ではないでしょうか。 例えば、一般市民がよく利用すると思われる受付窓口を一本化して市民サービスの利便性強化を図るなど、今後の市役所のあるべき姿を踏まえたうえで、情報化を検討するべきではないでしょうか。	提案をいただきました一元化された窓口につきましては、まずは、デジタル三原則に基づき、オンラインによりすべての手続きが完了することを目標とし、市役所に来庁せざるを得ない場合においても「書かないワンストップ窓口」を導入するなど、市民にとって何が必要かを常に考えながら行政運営に努めてまいります。
今回の計画には、最重要課題となるコスト面の試算がありません。 ガバメントクラウドへの移行によりサーバの導入や運用コストの削減は可能になると思いますが、移行に伴う環境整備にかかる費用や計画期間中における各個別システムの開発等にかかる諸費用はどの程度を見込まれているのでしょうか。	ガバメントクラウドへの移行に伴う環境整備費は、現状ではまだ全ての試算が揃っておらず、具体的な費用やスケジュールについての詳細はこれから確認していきます。 また、個別システムの開発費についてはガバメントクラウドへの移行を踏まえ、経費が無駄にならないよう計画的に更新を行って行きます。
「情報化（DX）を支える人材育成」の項で書かれていることは素晴らしいと思いますし多いに期待しています。 こうした人材育成は全職員が今ある条例を正しく理解し順守することが大前提になると思います。 人材育成は、条例の正しい理解とそれを順守することを前提として行っていきたいと思います。	ご意見のとおり法令（例規）順守が大前提であるため、人財の育成については、基本的なITスキルや業務スキルだけではなくコンプライアンス教育についても着実に実行していきます。